

# 連結財務諸表に対する注記

日本化薬株式会社および連結子会社  
2008年5月31日

## 注記 1

### 連結財務諸表の 作成基準

#### a. 作成基準

日本化薬株式会社(以下「当社」)およびその国内子会社の会計記録は日本の会社法および会計基準に従って作成され、海外連結子会社の会計記録は各国の会計基準に従って作成されています。

当社および連結子会社の当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されています。この会計原則は適用および開示の面において、部分的に国際会計基準と異なっています。当連結財務諸表は、当社が日本の金融商品取引法に準拠して作成した連結財務諸表を編集したものです。

また、連結財務諸表に対する注記には、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行では要求されていない情報が含まれていますが、これは追加的な情報として表示しています。

日本の金融商品取引法の規定に従い、百万円未満の金額は切り捨て表示しているため、当連結財務諸表に記載されている合計金額(円貨および米ドル貨額)は、個々の表示金額の合計とは必ずしも一致しません。

前年度の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当年度の表示方法に合わせて組替表示しています。

#### b. 連結の基準

当連結財務諸表には当社および当社により直接又は間接に支配されている重要な会社(以下「当社グループ」)を含んでいます。当社が営業および財務の方針に対して重要な影響力を行使できる会社に対する投資については持分法を適用しています。

連結上、連結会社間の重要な残高および取引高はすべて消去されています。

非連結子会社と持分法非適用の関連会社への投資額は取得価額で計上しています。

取得日における投資額と連結子会社および持分法適用会社の純資産額との差額は、5年間で均等償却しています。ただし、米国の連結子会社で発生したのれんは既に米国会計基準による償却は行われておらず、減損テストが毎年行われています。

#### c. 外国為替換算

海外連結子会社の収益および費用勘定は期中平均レートで換算しています。

株主持分を別として、海外連結子会社の勘定は決算日の為替レートにより円貨に換算しています。株主持分については発生日時点での為替レートで換算しています。海外連結子会社の財務諸表の為替換算の際生じた換算差異は為替換算調整勘定で表示しています。

当社および国内連結子会社の外貨建金銭債権債務については、為替予約によってヘッジを行っているものを除き、連結決算日のレートで換算しています。為替予約についてはその為替予約契約における予約レートで換算しています。

為替差損・差益は当該損益の発生年度に計上しています。

#### d. 現金同等物

当社は、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い投資対象はすべて現金同等物とみなしています。

#### e. 有価証券

有価証券は売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、その他有価証券の3種類に分類しています。売買目的有価証券は公正な評価額(時価)、満期保有目的有価証券は償却原価で評価します。その他有価証券に分類されている市場性のある有価証券は、公正な評価額、すなわち税効果相当額を控除後の資本に直接組み入れられる評価差額金を含めた金額で評価しています。その他有価証券に分類されている非市場性有価証券は、原価で評価しています。なお、売却原価は移動平均法によって評価しています。

注記 1  
連結財務諸表の  
作成基準  
(続き)

f. 棚卸資産

棚卸資産は、主として総平均法による原価法で評価しています。

g. 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されています。ただし法人税法の規定に従い、特定資産の買換えに伴う資産売却益相当が取得原価より圧縮されています。

減価償却は、主として定率法で計算されていますが、1998年4月1日以降に取得した建物については、定額法で計算しています。

当社および国内連結子会社は、改正前法人税法に基づき、有形固定資産の減価償却に関して残存価額を取得原価の5%としていました。2007年4月1日に行われた法人税法の改正に伴い、当社および国内連結子会社は、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産について、帳簿価額が取得原価の5%となった年の翌年から5年間で均等償却しています。

h. リース

リース物件の所有権が借主に移転可能と認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借に係わる方法に準じた会計処理によっています。

i. 退職給付引当金

国内連結子会社においては、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度等の確定給付型の制度を設けていて、実質上全ての従業員は一時金または年金型の給付を受けることができます。その金額は基本給、勤続年数、退職時の条件等によって決定いたします。一部の海外子会社では確定拠出型退職給付制度を設けています。

従業員に対する退職給付引当金については、主として当連結会計年度末の退職給付債務と年金資産の見込額に基づいて計算し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用について調整計算を行っています。退職給付債務については従業員の見込み残存勤務期間に基づく定額法により各期に費用処理することになっています。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌年度から費用処理することとしています。過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。

j. デリバティブ金融商品

当社では外国為替相場の変動によるリスクに対処するため、デリバティブ取引を行いました。デリバティブは公正な価格(時価)で評価し、利益相当額又は損失相当額を益金の額又は損金の額に算入しています。デリバティブによるヘッジの対象になっている債権債務については、相当する外国為替契約レートで評価しています。

注記 2  
米ドル換算

日本円の米ドル換算は、日本国外の利用者のために便宜上記載したものです。換算レートは、2008年5月31日現在の概算レート、100.19円=1米ドルを使用しています。米ドル表記をしてあることは、日本円をこのレート、もしくは他のいかなるレートを使って米ドルに換金した、すぐに換金できる、米ドルで受け取る、決済できる事を示唆するものではありません。

## 注記 3

## 棚卸資産

2008年5月31日および2007年5月31日の棚卸資産の構成は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
商品 .....	¥ 2,723	¥ 3,583	\$ 27,178
製品 .....	8,727	9,874	87,104
仕掛品および半製品 .....	6,536	6,771	65,236
原材料および貯蔵品 .....	6,515	5,951	65,026
	<b>¥24,503</b>	<b>¥26,180</b>	<b>\$244,565</b>

## 注記 4

市場性のある  
有価証券

2008年5月31日および2007年5月31日現在の、その他有価証券に分類されている時価のある有価証券は以下の通りです。

時価のある有価証券

	2008年5月31日					
	単位：百万円			単位：千米ドル		
	取得原価	計上額	評価差額金	取得原価	計上額	評価差額金
計上額が取得原価を上回る有価証券：						
株式 .....	¥5,917	¥10,891	¥4,974	\$59,057	\$108,703	\$49,645
債券 .....	-	-	-	-	-	-
その他 .....	506	507	0	5,050	5,060	0
小計 .....	<b>6,423</b>	<b>11,399</b>	<b>4,975</b>	<b>64,108</b>	<b>113,773</b>	<b>49,655</b>
取得原価が計上額を上回る有価証券：						
株式 .....	2,581	2,326	(254)	25,761	23,215	(2,535)
債券 .....	-	-	-	-	-	-
その他 .....	-	-	-	-	-	-
小計 .....	<b>2,581</b>	<b>2,326</b>	<b>(254)</b>	<b>25,761</b>	<b>23,215</b>	<b>(2,535)</b>
総計 .....	<b>¥9,004</b>	<b>¥13,725</b>	<b>¥4,720</b>	<b>\$89,869</b>	<b>\$136,989</b>	<b>\$47,110</b>
	2007年5月31日					
	単位：百万円					
	取得原価	計上額	評価差額金			
計上額が取得原価を上回る有価証券：						
株式 .....	¥5,801	¥14,460	¥8,658			
債券 .....	-	-	-			
その他 .....	1,905	1,908	3			
小計 .....	<b>7,707</b>	<b>16,369</b>	<b>8,661</b>			
取得原価が計上額を上回る有価証券：						
株式 .....	1,023	870	(152)			
債券 .....	-	-	-			
その他 .....	1,059	1,055	(3)			
小計 .....	<b>2,082</b>	<b>1,926</b>	<b>(156)</b>			
総計 .....	<b>¥9,790</b>	<b>¥18,295</b>	<b>¥8,505</b>			

その他有価証券に分類されている有価証券の売却高は、2008年5月31日現在総計535百万円(5,339千米ドル)となり、2008年5月31日に終了した事業年度の売却利益は439百万円(4,381千米ドル)、売却損失は0百万円(0千米ドル)でした。

注記 5  
減価償却

2008年5月31日および2007年5月31日に終了した事業年度の有形固定資産の減価償却実施額は、それぞれ10,007百万円(99,880千米ドル)と7,888百万円でした。

注記 6  
短期借入金および  
長期借入債務

短期借入金は無担保で、概ね60日の手形借入金です。2008年5月31日および2007年5月31日に終了した事業年度における加重平均利率は、それぞれおよそ4.29%と3.41%でした。

2008年5月31日および2007年5月31日現在の長期借入(1年以内返済予定のものを除く)に対する平均利率はそれぞれ1.75%および1.98%となっています。

2008年5月31日および2007年5月31日現在の長期借入債務は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
担保付借入金(銀行、保険会社、政府機関その他金融機関)			
最長返済期限2015年 .....	¥ 1,426	¥ 1,616	\$ 14,232
無担保借入金 .....	15,602	15,405	155,724
	17,028	17,021	169,957
1年以内返済予定の長期借入金 .....	(5,301)	(4,987)	(52,909)
	¥11,727	¥12,033	\$117,047

2008年5月31日以降の長期借入金の満期の年次合計は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	5月31日終了年度	
2009年 .....	¥ 5,301	\$ 52,909
2010年 .....	3,840	38,327
2011年 .....	3,708	37,009
2012年以降 .....	4,179	41,710
	¥17,028	\$169,957

2008年5月31日時点における長期借入金、その他固定負債および営業債務の担保となっている資産の概要は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
投資有価証券 .....	¥ 99	\$ 988
有形固定資産合計 .....	9,803	97,844
	¥9,902	\$98,832

注記 7  
法人税等

当社および国内連結子会社は、収益に対しての税金が課せられていますが、総計で2008年および2007年は40.69%の法定実効税率が適用されました。一般的に、海外連結子会社の法人税率は、所在地の税率に基づいています。

法定実行税率と、2007年および2008年5月31日に終了した事業年度の本連結損益計算書において適用されている実効税率との間に重要な差異はありませんでした。

2008年5月31日および2007年5月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な内訳は次の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
繰延税金資産			
退職給付引当金 .....	¥ 2,169	¥ 2,288	\$ 21,648
未払賞与 .....	1,148	1,255	11,458
未払事業税 .....	189	483	1,886
割戻引当金 .....	151	167	1,507
繰越欠損金 .....	2,750	2,822	27,447
その他 .....	1,637	1,452	16,338
繰延税金資産合計 .....	8,044	8,469	80,287
評価性引当額 .....	(3,082)	(3,075)	(30,761)
	4,966	5,393	49,565
繰延税金負債			
固定資産圧縮記帳積立金 .....	(3,557)	(3,178)	(35,502)
固定資産圧縮記帳特別勘定積立金 .....	(444)	-	(4,431)
その他有価証券評価差額金 .....	(1,965)	(3,461)	(19,612)
連結子会社土地に係る簿価修正額 .....	(706)	(706)	(7,046)
営業権およびその他の無形固定資産等 .....	(275)	(382)	(2,744)
その他 .....	(254)	(364)	(2,535)
繰延税金負債合計 .....	(7,204)	(8,092)	(71,903)
繰延税金資産(負債)の純額 .....	¥(2,238)	¥(2,698)	\$ (22,337)

注記 8  
ストックオプション

2008年5月31日に終了した事業年度(2007年6月1日～2008年5月31日)に関する情報は以下のとおりです。

(1) 概要、数量、変動

[1] 概要

社名	モクステックInc.
決済日	2004年2月10日
付与対象者	同社取締役2名、同社管理職12名、その他2名
株式種類別の ストックオプション付与数(注)	普通株式100,000株
付与日	2004年2月10日
権利確定条件	付与日(2004年2月10日)から権利確定日(2004年2月10日)まで継続的に勤務していること、または退職後30日を超えていないこと
勤務期間	勤務期間の指定なし
行使期間	2004年2月10日～2009年2月9日

社名	モクステックInc.
決済日	2005年3月10日
付与対象者	同社管理職5名、その他2名
株式種類別の ストックオプション付与数(注)	普通株式31,000株
付与日	2005年3月10日
権利確定条件	付与日(2005年3月10日)から権利確定日(2005年3月10日)まで継続的に勤務していること、または退職後30日を超えていないこと
勤務期間	勤務期間の指定なし
行使期間	2005年3月10日～2010年3月9日

社名	モクステックInc.
決済日	2006年2月2日
付与対象者	同社管理職4名、その他1名
株式種類別の ストックオプション付与数(注)	普通株式10,000株
付与日	2006年2月2日
権利確定条件	付与日(2006年2月2日)から権利確定日(2006年2月2日)まで継続的に勤務していること、または退職後30日を超えていないこと
勤務期間	勤務期間の指定なし
行使期間	2006年2月2日～2011年2月1日

社名	モクステックInc.
決済日	2006年3月30日
付与対象者	同社取締役1名
株式種類別の ストックオプション付与数(注)	普通株式10,000株
付与日	2006年3月30日
権利確定条件	付与日(2006年3月30日)から権利確定日(2006年3月30日)まで継続的に勤務していること、または退職後30日を超えていないこと
勤務期間	勤務期間の指定なし
行使期間	2006年3月30日～2011年3月29日

社名	モクステックInc.
決済日	2007年1月31日
付与対象者	同社取締役2名
株式種類別の ストックオプション付与数(注)	普通株式20,000株
付与日	2007年1月31日
権利確定条件	付与日(2007年1月31日)から権利確定日(2007年1月31日)まで継続的に勤務していること、または退職後30日を超えていないこと
勤務期間	勤務期間の指定なし
行使期間	2007年1月31日～2012年1月31日

社名	モクステックInc.
決済日	2007年2月14日
付与対象者	同社取締役9名、同社管理職10名、その他8名
株式種類別の ストックオプション付与数(注)	普通株式80,000株
付与日	2007年2月14日
権利確定条件	付与日(2007年2月14日)から権利確定日(2007年2月14日)まで継続的に勤務していること、または退職後30日を超えていないこと
勤務期間	勤務期間の指定なし
行使期間	2007年2月14日～2012年2月14日

社名	モクステックInc.
決済日	2007年4月5日
付与対象者	その他1
株式種類別の ストックオプション付与数(注)	普通株式5,000株
付与日	2007年4月5日
権利確定条件	付与日(2007年4月5日)から権利確定日(2007年4月5日)まで継続的に勤務していること、または退職後30日を超えていないこと
勤務期間	勤務期間の指定なし
行使期間	2007年4月5日～2012年4月4日

社名	モクステックInc.
決済日	2007年12月2日
付与対象者	同社管理職1名
株式種類別の ストックオプション付与数(注)	普通株式1,500株
付与日	2007年12月2日
権利確定条件	付与日(2007年12月2日)から権利確定日(2007年12月2日)まで継続的に勤務していること、または退職後30日を超えていないこと
勤務期間	勤務期間の指定なし
行使期間	2007年12月2日～2012年12月1日

注：付与される普通株式は、議決権のない普通株式です。  
注：オプション数量は株数に換算後の数量で記述しています。

注記 8  
ストックオプション  
(続き)

[2] スtockオプションの数量と変動

a スtockオプションの数量

社名	モクステックInc.	モクステックInc.	モクステックInc.	モクステックInc.	モクステックInc.	モクステックInc.	モクステックInc.	モクステックInc.
決 済 日	2004年2月10日	2005年3月10日	2006年2月2日	2006年3月30日	2007年1月31日	2007年2月14日	2007年4月5日	2007年12月2日
権 利 確 定 前								
期 首	-	-	-	-	-	-	-	-
付 与	-	-	-	-	-	-	-	-
失 効	-	-	-	-	-	-	-	-
権 利 確 定	-	-	-	-	-	-	-	-
未 確 定 残	-	-	-	-	-	-	-	-
権 利 確 定 後								
期 首	16,350	17,500	10,000	10,000	20,000	80,000	-	-
権 利 確 定	-	-	-	-	-	-	5,000	1,500
行 使	-	1,850	-	-	-	3,385	-	-
失 効	-	535	-	10,000	10,000	5,380	-	-
未 行 使 残	16,350	15,115	10,000	0	10,000	71,235	5,000	1,500

b 単価情報

(In U.S. dollar)

社名	モクステックInc.	モクステックInc.	モクステックInc.	モクステックInc.	モクステックInc.	モクステックInc.	モクステックInc.	モクステックInc.
決 済 日	2004年2月10日	2005年3月10日	2006年2月2日	2006年3月30日	2007年1月31日	2007年2月14日	2007年4月5日	2007年12月2日
行 使 価 格	4.66	8.70	17.16	17.16	25.13	25.13	25.13	25.13
行使時の平均株価	-	-	-	-	-	-	-	-
付与日時点の公正な評価単価	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 公正な評価単価の見積もり方法

該当する連結子会社が未公開企業であるため、公正な評価単価は報奨ストックオプションの原価により計算されています。

[1] 価値算出の基礎となった株式評価方法：DCF法など

[2] 本会計年度末時点の原価合計：－円

[3] 本会計年度末時点で行使済みの報奨ストックオプション権利分に対する原価合計：適用なし

注記 9  
退職給付金

以下の表では退職給付制度の引当状況および当社および国内連結子会社の確定給付型制度に関して2008年5月31日および2007年5月31日現在連結貸借対照表に計上されている金額を示しています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
退職給付債務.....	¥(25,978)	¥(25,380)	\$(259,287)
公正に評価した(時価)年金資産.....	23,117	25,992	230,731
未積立退職給付債務.....	(2,861)	611	(28,555)
未認識数理計算上の差異.....	94	(2,282)	938
未認識過去勤務債務.....	(1,621)	(1,910)	(16,179)
連結貸借対照表計上額純額.....	(4,388)	(3,581)	(43,796)
前払年金費用.....	285	322	2,844
退職給付引当金.....	¥ (4,674)	¥ (3,904)	\$ (46,651)

2008年5月31日および2007年5月31日に終了した年度における退職給付費用に関する事項の概要は以下の通りとなっております。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
勤務費用.....	¥1,313	¥1,318	\$13,105
利息費用.....	532	495	5,309
期待運用収益.....	(423)	(336)	(4,221)
数理計算上の差異の費用処理額.....	45	204	449
過去勤務債務の費用処理額.....	(284)	(291)	(2,834)
計.....	¥1,182	¥1,389	\$11,797

上記の計算基礎は以下の通りとなっております。

	5月31日	
	2008	2007
割引率.....	2.0% - 2.1%	2.0% - 2.1%
期待運用収益率.....	1.0% - 2.1%	1.0% - 2.1%
過去勤務債務の額の処理年数.....	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数.....	10年	10年

2008年5月31日現在の退職給付引当金には、当社および国内連結子会社の取締役および監査役に対する退職給付金55百万円(548千米ドル)が含まれています。

注記 10  
研究開発費

2008年5月31日および2007年5月31日に終了した事業年度の研究開発費の支出は、それぞれ10,774百万円(107,535千米ドル)と10,897百万円です。

注記 11  
偶発債務

2008年5月31日現在の当社グループの偶発債務は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	受取手形割引高.....	¥ 226
従業員に対する債務保証.....	2,087	20,830

注記 12  
1株当たり情報

	単位：円		単位：米ドル
	2008	2007	2008
5月31日終了事業年度			
当期純利益.....	¥ 36.50	¥ 36.37	\$0.36
潜在株式調整後.....	36.32	36.11	0.36
配当.....	20.00	20.00	0.19
5月31日現在			
純資産.....	652.54	646.78	6.51

注記 13

デリバティブ取引

- (1)当社グループにおいては、外国為替相場変動リスクをヘッジし、その活動に関連した外貨建の債務に関連する将来のキャッシュ・フローを固定化させる目的においてのみ為替予約を利用しています。
- (2)当社グループは社内方針に従って、特定のリスクに対してヘッジを行うことのみを目的としてデリバティブ取引を行っております。当社グループは投機目的によるデリバティブ取引はこれまで行っておりませんし、行わない方針としております。
- (3)万一これらデリバティブ取引の相手先による契約不履行があった場合には、当社グループは損失のリスクに曝されることとなりますが、信頼度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っていることから、そのようなリスクは極めて低いと判断しています。
- (4)当社グループは独自の社内方針に基づいてデリバティブ取引を実施、運用、管理しています。

注記 14

リース取引

賃貸借処理されたファイナンス・リース取引関連のリース料支払は2008年5月31日に終了した事業年度で266百万円(2,654千米ドル)、2007年5月31日に終了した事業年度で354百万円でした。

賃貸借処理されたファイナンス・リース取引関連で2008年5月31日以降のリースの最低支払額(利息を含む)は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
5月31日に終了した事業年度		
2009年.....	¥189	\$1,886
2010年以降.....	255	2,545
	¥444	\$4,431

賃貸借処理されたファイナンス・リース取引関連のリース料受取は、2008年5月31日に終了した事業年度で51百万円(509千米ドル)、2007年5月31日に終了した事業年度で51百万円でした。

注記 15

セグメント情報

当社および連結子会社は、機能化学品、医薬、セフティシステムズ、化学品、その他の5つの事業区分に分類されています。機能化学品事業は機能材、触媒、電子情報材料を扱っています。化学品事業はアグロ、色材、火薬などを扱っています。その他の事業分野には、主に不動産賃貸事業が含まれます。

2008年5月31日および2007年5月31日現在および同日に終了した事業年度における、当社および連結子会社のセグメント情報は、以下の通りです。

	2008					計	消 去	連 結
	単位：百万円							
	機能化学品事業	医薬事業	セフティシステムズ事業	化学品事業	その他事業			
I. 売上高および営業利益								
外部顧客に対する売上高...	¥59,593	¥42,325	¥20,274	¥19,719	¥ 2,989	¥144,901	-	¥144,901
セグメント間.....	130	5	-	253	6	397	¥ (397)	-
計.....	59,724	42,331	20,274	19,972	2,996	145,299	(397)	144,901
営業費用.....	52,704	34,494	20,094	18,849	1,403	127,545	4,904	132,450
営業利益.....	¥ 7,019	¥ 7,837	¥ 180	¥ 1,123	¥ 1,592	¥ 17,753	¥ (5,301)	¥ 12,451
II. 資産、減価償却および資本的支出								
資産.....	¥68,338	¥42,432	¥30,216	¥20,117	¥16,377	¥177,481	¥29,788	¥207,269
減価償却費.....	3,457	2,173	2,938	1,039	586	10,195	671	10,867
資本的支出.....	3,717	3,426	4,973	778	46	12,943	336	13,279

2008								
単位：千米ドル								
	機能化学品事業	医薬事業	セイフティシステムズ事業	化学品事業	その他事業	計	消去	連結
I. 売上高および営業利益								
外部顧客に対する売上高...	\$594,799	\$422,447	\$202,355	\$196,816	\$ 29,833	\$1,446,262	-	\$1,446,262
セグメント間 .....	1,297	49	-	2,525	59	3,962	\$ (3,962)	-
計 .....	596,107	422,507	202,355	199,341	29,903	1,450,234	(3,962)	1,446,262
営業費用 .....	526,040	344,285	200,558	188,132	14,003	1,273,031	48,947	1,321,988
営業利益 .....	\$ 70,056	\$ 78,221	\$ 1,796	\$ 11,208	\$ 15,889	\$ 177,193	\$ (52,909)	\$ 124,273
II. 資産、減価償却および資本的支出								
資産 .....	\$682,084	\$423,515	\$301,586	\$200,788	\$163,459	\$1,771,444	\$297,315	\$2,068,759
減価償却費 .....	34,504	21,688	29,324	10,370	5,848	101,756	6,697	108,463
資本的支出 .....	37,099	34,195	49,635	7,765	459	129,184	3,353	132,538

2007								
単位：百万円								
	機能化学品事業	医薬事業	セイフティシステムズ事業	化学品事業	その他事業	計	消去	連結
I. 売上高および営業利益								
外部顧客に対する売上高...	¥61,942	¥41,700	¥16,982	¥24,538	¥ 2,960	¥148,124	-	¥148,124
セグメント間 .....	122	1	-	293	6	424	¥ (424)	-
計 .....	62,065	41,702	16,982	24,831	2,967	148,548	(424)	148,124
営業費用 .....	53,641	34,227	17,099	22,990	1,374	129,332	5,255	134,588
営業利益 .....	¥ 8,424	¥ 7,475	¥ (116)	¥ 1,840	¥ 1,592	¥ 19,215	¥ (5,679)	¥ 13,536
II. 資産、減価償却および資本的支出								
資産 .....	¥64,388	¥40,075	¥25,464	¥27,067	¥16,550	¥173,545	¥33,535	¥207,081
減価償却費 .....	2,685	1,818	1,890	1,149	608	8,152	577	8,730
固定資産減損損失 .....	-	-	819	-	-	819	-	819
資本的支出 .....	7,196	1,213	4,686	1,417	101	14,615	422	15,038

当社および国内連結子会社は、改正前法人税法に基づき、有形固定資産の減価償却に関して残存価額を取得原価の5%としていました。2007年4月1日に行われた法人税法の改正に伴い、当社および国内連結子会社は、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産について、帳簿価額が取得原価の5%となった年の翌年から5年間で均等償却しています。

この会計処理の変更により、2008年5月31日に終了した事業年度の機能化学品事業の営業利益が166百万円(1,656千米ドル)、医薬事業の営業利益が153百万円(1,527千米ドル)、セイフティシステムズ事業の営業利益が19百万円(189千米ドル)、化学品事業の営業利益が85百万円(848千米ドル)、その他事業の営業利益が7百万円(69千米ドル)減少しています。

当社および連結子会社の輸出売上も含めた海外売上高合計は、2008年5月31日に終了した事業年度で52,261百万円(521,618千米ドル、連結売上高の36.1%)、2007年5月31日に終了した事業年度で50,168百万円(連結売上高の33.8%)でした。

注記 16  
事業結合

当社は下記の組織再編を行いました。

(1) 合併

[1] 概要

2007年10月23日、当社取締役会は、当社子会社(株)カヤテックとの合併契約を締結しました。

[2] 法的形式

存続会社: 当社

消滅会社: (株)カヤテック

(2) 分割

[1] 概要

2007年10月25日、当社は、産業火薬事業に関する共同吸収分割契約を旭化成ケミカルズ(株)および当社子会社カヤク・ジャパン(株)と締結しました。

[2] 法的形式

分割会社: 当社および旭化成ケミカルズ(株)

承継会社: カヤク・ジャパン(株)

(3) 有効日

上記の事業結合は2008年1月2日に有効となりました。

注記 17  
後発事象

2008年8月28日開催の当社の株主総会にて、利益処分が次のように承認されました。

	単位: 百万円	単位: 千米ドル
1株当たり10円(\$0.099)の2007年度期末配当 .....	¥1,816	\$18,125